

2022年3月期 第2四半期(中間期)決算概況

2021年11月25日

会社名 新生信託銀行株式会社
 URL <http://www.shinseitrust.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 美江
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大木 良
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 03-6880-6200

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	811	15.3	217	58.7	148	60.0
2021年3月期中間期	703	△ 23.9	137	△ 56.4	92	△ 57.2

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期中間期	1,480	49	—	—
2021年3月期中間期	925	29	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期中間期	11,611	8,603	74.1	216.99
2021年3月期	10,583	8,455	79.9	204.86

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 8,603百万円 2021年3月期 8,455百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— 00	0 00	—	0 00	0 00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	2022年3月期中間期	100 千株	2021年3月期	100 千株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	— 千株	2021年3月期	— 千株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	100 千株	2021年3月期中間期	100 千株

第22期中(2021年9月30日現在) 中間貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	11,267	そ の 他 負 債	2,938
預 け 金	11,267	未 払 法 人 税 等	27
そ の 他 資 産	271	未 払 金	33
前 払 費 用	16	未 払 費 用	20
未 収 収 益	136	前 受 収 益	28
未 収 入 金	32	預 り 金	2,775
そ の 他 の 資 産	86	資 産 除 去 債 務	36
有 形 固 定 資 産	11	そ の 他 の 負 債	16
建 物	8	賞 与 引 当 金	63
その他の有形固定資産	2	役 員 賞 与 引 当 金	5
無 形 固 定 資 産	0		
ソ フ ト ウ ェ ア	0	負 債 の 部 合 計	3,007
繰 延 税 金 資 産	59	(純資産の部)	
		資 本 金	5,000
		利 益 剰 余 金	3,603
		利 益 準 備 金	1,630
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,973
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,973
		株 主 資 本 合 計	8,603
		純 資 産 の 部 合 計	8,603
資 産 の 部 合 計	11,611	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,611

第22期中〔 2021年4月1日から
2021年9月30日まで 〕 中間損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	811
信 託 報 酬	778
資 金 運 用 収 益	3
預 け 金 利 息	3
役 務 取 引 等 収 益	30
そ の 他 の 役 務 収 益	30
そ の 他 業 務 収 益	0
外 国 為 替 売 買 益	0
そ の 他 経 常 収 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	593
役 務 取 引 等 費 用	38
支 払 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 費 用	37
営 業 経 費	555
経 常 利 益	217
特 別 損 失	14
固 定 資 産 処 分 損	6
そ の 他 の 特 別 損 失	8
税 引 前 中 間 純 利 益	203
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38
法 人 税 等 調 整 額	16
法 人 税 等 合 計	54
中 間 純 利 益	148

第22期中 (2021年 4月 1日から
2021年 9月30日まで) 中間株主資本等変動計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	1,630	1,825	3,455	8,455	8,455
当中間期変動額						
中間純利益			148	148	148	148
当中間期変動額合計	-	-	148	148	148	148
当中間期末残高	5,000	1,630	1,973	3,603	8,603	8,603

第22期中〔 2021年4月1日から
2021年9月30日まで 〕 中間キャッシュ・フロー計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	203
減価償却費	1
固定資産処分損	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6
資金運用収益	△ 3
為替差損益(△は益)	△ 0
預り金の純増減(△)	1,040
資金運用による収入	3
その他	△ 1
小計	1,190
法人税等の支払額	△ 101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,081
現金及び現金同等物の期首残高	10,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,267

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から18年
その他の有形固定資産	4年から20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、信託契約締結サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものとして収益を認識しております。また、信託契約締結後の期中管理サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるため、信託契約にて定める計算期間に応じて収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

4. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計算を行っております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものであります。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当中間期の期首利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間期の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当中間期の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. その他の資産には、保証金 35 百万円及び敷金 51 百万円が含まれております。
また、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条により準用される信託業法第 11 条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第 25 条の営業保証金供託義務に基づき、保証金のうち、35 百万円を供託しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 55 百万円
3. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当中間期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありませぬ。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表の現金預け金と同額であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

現金預け金、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	19 百万円
資産除去債務	11
その他	44
	<hr/>
繰延税金資産小計	75
評価性引当額	△16
繰延税金資産合計	59
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
	<hr/>
繰延税金資産の純額	59 百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	86,034 円 45 銭
1 株当たりの中間純利益金額	1,480 円 49 銭

(参考)

信託財産残高表 (2021年9月30日現在)

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	441,024	指 定 金 銭 信 託	70,423
有 価 証 券	1,034,322	特 定 金 銭 信 託	15,723
金 銭 債 権	1,427,975	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,419,534
有 形 固 定 資 産	308,801	有 価 証 券 の 信 託	74,109
無 形 固 定 資 産	2,876	金 銭 債 権 の 信 託	808,464
そ の 他 債 権	14,380	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	324,100
現 金 預 け 金	50,621	包 括 信 託	567,646
合 計	3,280,002	合 計	3,280,002

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2021年度 中間期末(A)	2020年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	2020年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	11,267	10,365	901	10,185	1,081
預 け 金	11,267	10,365	901	10,185	1,081
そ の 他 資 産	271	257	13	279	△ 8
前 払 費 用	16	9	6	20	△ 4
未 収 収 益	136	105	31	105	30
未 収 入 金	32	16	15	33	△ 1
そ の 他 の 資 産	86	126	△ 40	119	△ 33
有 形 固 定 資 産	11	43	△ 31	41	△ 29
建 物	8	42	△ 33	40	△ 31
その他の有形固定資産	2	1	1	1	1
無 形 固 定 資 産	0	1	△ 0	0	△ 0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	1	△ 0	0	△ 0
繰 延 税 金 資 産	59	58	0	76	△ 16
資 産 の 部 合 計	11,611	10,726	884	10,583	1,027
(負債の部)					
そ の 他 負 債	2,938	2,405	532	1,999	939
未 払 法 人 税 等	27	19	7	24	2
未 払 金	33	7	25	95	△ 62
未 払 費 用	20	18	1	31	△ 11
前 受 収 益	28	40	△ 11	39	△ 10
預 り 金	2,775	2,249	525	1,734	1,040
資 産 除 去 債 務	36	66	△ 29	67	△ 30
そ の 他 の 負 債	16	2	13	6	10
賞 与 引 当 金	63	61	1	117	△ 54
役 員 賞 与 引 当 金	5	6	△ 0	11	△ 6
負 債 の 部 合 計	3,007	2,473	533	2,128	879
(純資産の部)					
資 本 金	5,000	5,000	—	5,000	—
利 益 剰 余 金	3,603	3,252	350	3,455	148
利 益 準 備 金	1,630	1,630	—	1,630	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,973	1,622	350	1,825	148
繰 越 利 益 剰 余 金	1,973	1,622	350	1,825	148
株 主 資 本 合 計	8,603	8,252	350	8,455	148
純 資 産 の 部 合 計	8,603	8,252	350	8,455	148
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,611	10,726	884	10,583	1,027

比較中間損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2021年度 中間期(A)	2020年度 中間期(B)	比較 (A-B)	2020年度
経 常 収 益	811	703	107	1,588
信 託 報 酬	778	678	99	1,510
資 金 運 用 収 益	3	3	0	6
預 け 金 利 息	3	3	0	6
役 務 取 引 等 収 益	30	22	7	71
そ の 他 の 役 務 収 益	30	22	7	71
そ の 他 業 務 収 益	0	0	△ 0	0
外 国 為 替 売 買 益	0	0	△ 0	0
そ の 他 経 常 収 益	0	—	0	—
そ の 他 の 経 常 収 益	0	—	0	—
経 常 費 用	593	566	27	1,156
役 務 取 引 等 費 用	38	33	5	82
支 払 為 替 手 数 料	0	0	△ 0	1
そ の 他 の 役 務 費 用	37	32	5	80
営 業 経 費	555	533	21	1,073
経 常 利 益	217	137	80	432
特 別 損 失	14	—	14	—
固 定 資 産 処 分 損	6	—	6	—
そ の 他 の 特 別 損 失	8	—	8	—
税引前中間(当期)純利益	203	137	65	432
法人税、住民税及び事業税	38	7	30	117
法人税等調整額	16	37	△ 20	19
法人税等合計	54	44	10	137
中間(当期)純利益	148	92	55	295

比較中間信託財産残高表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2021年度 中間期末(A)	2020年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	2020年度末 (C)	比較 (A-C)
貸 出 金	441,024	417,187	23,837	433,452	7,572
有 価 証 券	1,034,322	850,495	183,826	902,978	131,343
金 銭 債 権	1,427,975	1,414,351	13,623	1,511,390	△ 83,415
有 形 固 定 資 産	308,801	311,122	△ 2,320	309,428	△ 627
無 形 固 定 資 産	2,876	2,876	-	2,876	-
そ の 他 債 権	14,380	15,701	△ 1,320	14,587	△ 206
現 金 預 け 金	50,621	49,463	1,158	57,202	△ 6,580
(資 産 合 計)	3,280,002	3,061,197	218,805	3,231,915	48,086
指 定 金 銭 信 託	70,423	50,554	19,868	60,096	10,326
特 定 金 銭 信 託	15,723	17,234	△ 1,510	15,738	△ 14
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,419,534	1,271,540	147,994	1,293,783	125,750
有 価 証 券 の 信 託	74,109	33,883	40,225	69,913	4,195
金 銭 債 権 の 信 託	808,464	833,477	△ 25,013	848,656	△ 40,191
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	324,100	325,140	△ 1,039	323,783	316
包 括 信 託	567,646	529,366	38,280	619,943	△ 52,296
(負 債 合 計)	3,280,002	3,061,197	218,805	3,231,915	48,086